

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター			設立年月日	平成4年1月10日		
所在地	北九州市若松区ひびきの2番1号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	100,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	(目的) 循環型社会の構築に関する事業を行い、もって県民の快適で住みよい生活環境づくりと産業経済の健全な発展に資する。 (経緯) 旧(財)福岡県環境保全公社は、公共関与による産業廃棄物最終処分場の確保を図るため設立されたが、処分場事業を廃止し、平成16年度からリサイクル総合研究センターに特化し事業を実施。平成25年度から公益財団法人移行に伴い、団体名を(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センターに変更。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
リサイクル総合研究事業化センター事業	産学官民が協力して実施するリサイクル技術や社会システムの研究開発の事業化支援及びインターネット等による環境リサイクル情報の発信						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
センター事業収入	千円	155,284	155,541	151,771	162,729	170,332	
研究会編成数	件	10	8	9	9	10	
共同研究プロジェクト編成数	件	2	4	2	3	4	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 田村 貴子			区分	県環境部長		非常勤
常勤役員名	専務理事 楠元 晃任			区分	県派遣		
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	10名	10名	10名	10名	10名	10名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	11名	12名	10名	9名	8名	9名
	合計	21名	22名	20名	19名	18名	19名
増減の主な理由							
・令和2年度に新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(プロジェクトマネージャー)1名増。 ・令和2年度途中の新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名及び会計年度任用職員1名増。また、令和2年度に終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減。 ・令和3年度に終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減。また、令和2年度から受託していた環境省事業の事業費が令和4年度に減額されたため、会計年度任用職員1名減。 ・令和4年度途中に派遣職員退職により1名減となったものの、代替職員として会計年度任用職員1名増。また、12月中より新規事業受託に伴い、会計年度任用職員1名増したものの、2月末で代替職員(会計年度任用職員)の自己都合退職により1名減。 ・令和4年度をもって終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)2名減。 ・令和5年度をもって終了した事業があるため、会計年度任用職員1名減。 ・令和6年度から新規事業受託に伴い、令和6年5月から非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
県派遣	11名	11名	11名	11名	11名	11名	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考	
出資金	-	△100,000千円	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	-	-	-	-	-	
委託料	148,177千円	142,175千円	141,866千円	146,172千円	169,414千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
当センターが開発したリサイクル技術と社会システムの事業化を推し進めるため、財政規模の大きい国庫補助事業等への申請を継続して実施し、外部研究資金の獲得による研究開発に取り組むとともに、関係団体や関連企業と情報交換し、優秀な外部人材を確保できる体制を構築していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②、中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性・公益性等)	① 積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術や社会システムの実用化を目指す。	研究会編成数	件	8	10	9	10		10	研究開発事業については、研究会から共同研究プロジェクトへのステップアップ方式により実施している。研究会及び共同研究プロジェクトの編成は、異業種間交流の促進による共同研究や新ビジネスの創出を目的とした「ふくおか3Rメンバーズ」を活用したコーディネート実績、展示会や学会等の機会を活用した見込み客の獲得により、事業化の期待感が高い研究テーマを採択することができた。 HP更新数について、HPの適切な時期に更新した。また、併せて研究成果や支援実績の記者発表(フリーフィング)を強化したことによる新聞、テレビ等の報道の増加や、展示機会等を活用した広報の強化により、センターのWebサイトを通じた問い合わせや研究会応募が確実に増加している。
		共同研究プロジェクト編成数	件	4	4	2	3	4	4	
		実用化件数	件	3	2	2	3	3	2	
	② 研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する。	HP更新数	件	48	50	39	40	40	60	
財務会計 (経済性・効率性等)	① 国庫等の外部研究資金を活用することにより、財政基盤を確立し、大規模な研究開発にも取り組む。	国庫補助事業等への申請件数	件	2	1	2	0	1	1	令和6年度は、GBNet福岡参画企業とともに環境省が実施する委託事業を受託することにより、外部研究資金を獲得することができた。 また、研究会及び共同研究プロジェクトにおいては、資金面にとどまらず着実な進捗支援を行い、適正な事業運営を実施することができた。
		国庫補助事業等の採択件数	件	1	1	2	0	1	1	
	② 公認会計士である監事の助言に基づき、適正な会計処理を行い、効率的で健全な事業運営に努める。	県財政支出率	%	90.5	90.0	93.1	89.6	99.1	90.0	
		人件費率	%	49.1	49.0	48.0	42.3	42.4	49.0	
内部管理 (健全性等)	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成。	事業継続計画(BCP)の作成	-	検討					策定	令和5年12月27付、事業継続計画(BCP)施行。必要に応じて本計画の見直しを行う。 働きやすい職場環境づくりの一環として、職員のワークライフ・バランスの推進を図るため、休暇取得促進を中心に環境整備を継続。
	時差通勤、在宅勤務、男性の育児参加など働きやす職場づくりの一環として環境を整備。	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-	実施	実施	実施	実施			
達成状況(まとめ)										
<p>&lt;事業活動&gt; 研究開発事業については、異業種間交流の促進による共同研究や新ビジネスの創出を目的とした「ふくおか3Rメンバーズ」を活用したコーディネート実績により、事業化の期待感が高い研究テーマを採択することができた。 HPは、適切な時期に更新したことに加え、研究成果や支援実績の記者発表(フリーフィング)を強化したことによる新聞、テレビ等の報道の増加や、展示機会等を活用した広報の強化により、センターのWebサイトを通じた問い合わせや研究会応募が確実に増加している。</p> <p>&lt;財務会計&gt; 令和6年度は、GBNet福岡参画企業とともに環境省が実施する委託事業を受託することにより、外部研究資金を獲得することができた。</p>										

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	249,273	161,187	152,559	131,267	142,252	
うち金銭債権	千円	10,319	1,136	750	66	32	
うち特定資産	千円	100,000	500	391	277	168	
負債合計	千円	49,273	60,687	52,168	30,990	42,084	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	200,000	100,500	100,391	100,277	100,168	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	157,324	157,018	152,367	163,146	170,873	
うち県財政支出額 B	千円	148,117	142,175	141,866	146,172	169,414	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	148,117	142,175	141,866	146,172	169,414	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	千円	1,020	627	120	120	120	
経常費用 C	千円	157,324	157,018	152,367	163,146	170,873	
うち人件費総額 D	千円	83,673	77,155	73,210	69,009	72,475	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	△ 99,500	△ 109	△ 113	△ 109	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	148,117	142,175	141,866	146,172	169,414	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	80.2	62.4	65.8	76.4	70.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	94.1	90.5	93.1	89.6	99.1	
人件費率 (=D/A)	%	53.2	49.1	48.0	42.3	42.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	12.9	9.4	12.2	14.8	16.0	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
リサイクル総合研究センター事業収入（返還金を除く）		148,117	142,175	141,866	146,172	169,414	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】</b>							
常勤役員平均年齢	57.0歳	常勤役員平均年収	9,289千円	常勤職員平均年齢	40.9歳	常勤職員平均年収	7,228千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>令和6年度は、GBNet福岡参画企業とともに環境省が実施する委託事業を受託することにより、外部研究資金を獲得することができた。</p> <p>令和6年度に、県から新規事業「使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業」を受託したため、経常収益及び費用が増加した。</p>							
<b>6. 団体（経営責任者）の自己点検評価</b>							
<p>令和6年度は、産学官民による研究会10件（年間目標10件）及び事業化に向けた共同研究プロジェクト4件（年間目標4件）を立ち上げた。これまでに実用化できた事業は、他の事業を含め48件であり、着実に成果を上げている。（廃棄物削減量：年間約2.4万トン、経済効果：年間約13億円、温室効果ガス削減量：約1万トン（令和6年度実績））</p> <p>今後も引き続き、リサイクル技術等の情報収集や研究会及び共同研究プロジェクトのコーディネートを行うとともに、外部有識者を含めた評価委員会を活用しながら、事業化を図っていく。</p> <p>令和6年度は、GBNet福岡参画企業とともに環境省が実施する委託事業を受託することにより、外部研究資金を獲得した。引き続き、国を始めとした支援制度の情報収集を行い、積極的に外部資金の獲得に努め、財源の確保に取り組んで行くことで、県の財政負担を軽減するとともに、健全かつ安定した財団の運営を図っていく。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<p>・令和6年度において、産学官民による研究会10テーマ及び事業化に向けた研究を行う共同研究プロジェクト4テーマを編成し、研究開発事業に着実に取り組んでいると評価できる。</p> <p>・外部研究資金案件も獲得できているものの、令和6年度は案件の獲得額が少額であり、その結果、県財政支出率が99.1%となり、前年度から10ポイント近く悪化するとともに、収入のほとんどが県からの委託収入に依存する状況となっている。県の財政負担軽減の観点からは、目標値を踏まえて外部資金の確保に向けた取り組みが求められる。</p>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>・コーディネーターの活用等により実際に事業化できた実用化件数が3件と目標を上回っており、評価できる。</p> <p>・外部研究資金については、1件獲得しているものの、目標である県財政支出率90%を達成することができていない。</p> <p>・国を始めとする支援制度の情報収集に努め、外部研究資金による自主財源の確保する取組をより一層強化されたい。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
<b>〔正味財産増減計算書〕</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	157,324	157,018	152,367	163,146	170,873
	うち県財政支出額 B	千円	148,117	142,175	141,866	146,172	169,414
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	148,117	142,175	141,866	146,172	169,414
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	1,020	627	120	120	120
	経常費用 C	千円	157,324	157,018	152,367	163,146	170,873
	うち人件費総額 D	千円	83,673	77,155	73,210	69,009	72,475
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	△ 99,500	△ 109	△ 113	△ 109
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	148,117	142,175	141,866	146,172	169,414	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	132,880	134,112	128,041	138,375	145,341
	うち県財政支出額 B①	千円	124,693	119,863	117,540	121,400	143,882
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	124,693	119,863	117,540	121,400	143,882
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	1,020	627	120	120	120
	経常費用 C①	千円	132,880	134,112	128,041	138,375	145,341
	うち人件費総額 D①	千円	66,875	60,843	56,545	51,477	54,885
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	500	△ 109	△ 113	△ 109	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	124,693	119,863	117,540	121,400	143,882	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	24,444	22,907	24,326	24,771	25,532
	うち県財政支出額 B③	千円	23,424	22,312	24,326	24,771	25,532
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	23,424	22,312	24,326	24,771	25,532
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	-	-	-
		千円	1,020	595	-	-	-
	経常費用 C③	千円	24,444	22,907	24,326	24,771	25,532
	うち人件費総額 D③	千円	16,798	16,312	16,665	17,532	17,590
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	△ 100,000	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	23,424	22,312	24,326	24,771	25,532	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。